

コード	205010602
記入日	H24.6.6

課コード	106
課名	総務課
課長名	堀江 英生
担当者	前田 祥和

# 事業評価表【途中評価】

作成年度	平成 24 年度
------	----------

評価対象事業名称	防災行政無線同報系デジタル化整備事業
----------	--------------------

事業種類	継続事業
事業期間	平成 22 年度 ~ 平成 29 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	2	政策名称	安全、便利、快適な生活環境づくり	款コード	9
施策コード	205	施策名称	安全を実現できる体制づくり	項コード	1
基本事業コード	20501	基本事業名称	防災対策の充実	目コード	4
事務事業コード	2050106	事務事業名称	防災行政無線事業費	細目コード	949
関連計画		法令・条例規則等	電波法、新上五島町防災行政無線管理運用規程 他		

## 計画 (PLAN)

※単年度繰返事業については、全体欄を\*\*\*\*\*とする。

対象：誰、何を対象にしているのか		対象指標：対象の大きさを表す指標				
(対象1) 住民		(対象指標1)	22,720人口(H23.4.1現在)			
(対象2)		(対象指標2)				
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
〔全体計画〕 ・老朽化により施設維持管理が困難となってきたため、デジタル化に向けて電波調査、設計、本卓、中継局、各支所の更新整備を実施する。 →平成22年度 調査設計 →平成23年度 親局敷地造成 →平成24年度 親局整備等 →平成25年度 上五島地区デジタル化 →平成26年度 有川地区デジタル化 →平成27年度 奈良尾地区デジタル化 →平成28年度 若松地区デジタル化 →平成29年度 新魚目地区デジタル化	(平成23年度) ・高熨斗中継局舎敷地造成工事 ・高熨斗中継局舎敷地地質調査業務委託	デジタル化整備工事	20,796千円	0.9%	実施事業費÷ 計画事業費	平成29年度
		デジタル化整備工事	6,936千円	100%		平成23年度
		① (達成率分析)	計画通り地質調査及び敷地造成工事を行った。			
		② (達成率分析)				
目的：何をしたいのか		成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
・平成21年度に緊急情報通信設備 (J-ALERT) が整備されたが防災行政無線に接続されておらず有事の際には住民に対し迅速で確実な情報伝達が出来ない状況である。また、防災行政無線の統合とデジタル化を図ることにより、多様化する通信ニーズへの対応を可能とし、さらにJ-ALERTと接続することにより、緊急情報の受信と同時に自動で緊急情報の一括放送が可能となり、確実な情報伝達ができ、住民の生命及び財産を守ることを目的とする。		事業進捗率	20,796千円	0.9%	実施事業費÷ 計画事業費	平成29年度
		事業進捗率	6,936千円	100%		平成23年度
		① (達成率分析)	計画どおり進捗している。			
		② (達成率分析)				
		デジタル化整備地区	5地区	0%	デジタル化整備地区÷ デジタル化計画地区	平成29年度
		デジタル化整備地区	0地区	0%		平成23年度
		② (達成率分析)				

## 実施 (DO)

※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		22年度以前	23年度		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度以降	
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	計画	
活動指標	① 千円	2,410,741	20,796	13,860	6,936	6,936	273,947	512,485	240,572	498,200	863,913	
	②											
成果指標	① %	100	0.9	0.6	0.3	0.3	11.4	21.3	10.0	20.7	35.7	
	② 地区	5	0	0	0	0	0	1	1	1	2	
総事業費 C (A+B)	千円	2,415,513	22,196	14,560	7,636	7,636	274,647	513,185	241,272	498,900	865,313	
直接事業費 A	千円	2,409,913	20,796	13,860	6,936	6,936	273,947	512,485	240,572	498,200	863,913	
人件費 B	千円	5,600	1,400	700	700	700	700	700	700	700	1,400	
内訳	従事職員数	人	0.8	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	
Cの財源内訳	国補助金	千円										
	県補助金	千円										
	起債	千円	2,409,600	20,700	13,800	6,900	6,900	273,900	512,400	240,500	498,200	863,900
	その他	千円										
一般財源	千円	5,913	1,496	760	736	736	747	785	772	700	1,413	

**評価 ( CHECK )**

※理由の欄は必ず記載すること。

<b>1 次 評 価</b>	<b>妥 当 生</b>	・時代情勢、社会環境の変化及び住民のニーズなどを考慮しても、事業を継続する必要がありますか。	● ある ない	<b>理 由</b>	防災に関する情報提供等、住民の生命・財産を守るために整備するものであり、町が行うべきである。
	<b>有 効 性</b>	・現在の事業の進め方は、期待されるような成果をもたらしていますか。	● いる いない	<b>理 由</b>	全住民に対し、防災に関する情報等を提供できる。
	<b>効 率 性</b>	・事業の成果をさらに向上させる余地はありますか。	● ある ない	<b>理 由</b>	現在の各地区の状況及び地形的な特性に応じた設計書を作成しているが、各年度の工事発注段階においては、必要に応じて随時仕様内容等を見直し、成果の向上を図っていく。
	<b>効 率 性</b>	・現在の事業は、費用や業務量に見合った活動結果が得られていますか。	● いる いない	<b>理 由</b>	多額の事業費となっているが、老朽化で製造中止となっている機器が使用不能となる前に、不測の事態に備え最新機器を整備し情報伝達手段を確保することは必要である。
	<b>効 率 性</b>	・より少ない費用や業務量で必要な活動結果が得られる手法に代えられませんか。	代えられる ● 代えられない	<b>理 由</b>	単一事業であり、他の事業との整理統合はできない。

**改善 ( ACTION )**

<b>1 次 評 価</b>	前回の途中評価における「改善策」と「その反映状況」	実施計画書の内容の見直しを行い、最大の効果と効率化が図られるよう検証した。
<b>1 次 評 価</b>	今後、課題に向けた改善策	最小の経費で最大の効果が得られるよう、今後の計画にも反映させていく。

<b>2 次 評 価</b>	住民の生命、財産を守るため及び迅速で確実な情報伝達の機能充実のため必要な事業ではあるが、多額の事業費であることから補助金等が活用できないかの情報収集などに努めるとともに、実施計画の見直しや事業の検証を行うなどして事業費の削減に努めること。
----------------------------	---

<b>3次評価 住民等の意見</b>	
<b>町の対応</b>	

<b>今後の事業 の方向性</b>	1次	2次	3次	このまま事業を継続	1次	2次	3次	類似事業と整理統合
	●			事業内容を見直して事業を継続				事業の休止
				事業費を見直して事業を継続				事業の廃止
		●						

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。